

沖縄県の主要経済指標

(目次)

	頁
1. 面積	2
2. 人口・世帯	2
3. 雇用情勢	3
4. 物価・地価	4
5. 経済規模と成長率	4
6. 経済・産業構造	5
7. 財政	6
8. 金融	7
9. 主要産業	8
(1) 産業別企業・事業所数	8
(2) 農林水産業	9
(3) 建設業	10
(4) 製造業	10
(5) 商業	11
(6) 観光	11
(7) 情報産業	12
10. 企業倒産	12
11. 基地	13

※ △はマイナスを示す。また年は暦年、年度は会計年度である。

1. 面積

(1) 総面積 (2022年1月1日現在)

沖縄県	対全国比率
2,282km ² (対1972年比: 約38km ² 増加)	0.60% (全国第44位)

(資料) 国土地理院「都道府県別面積」

(2) 主要島の面積 (2022年1月1日現在)

沖縄本島	西表島	石垣島	宮古島
1,208km ² (53.0%)	290km ² (12.7%)	222km ² (9.7%)	159km ² (6.9%)

(注) カッコ内は県総面積に占める構成比

(資料) 国土地理院「島面積」

(3) 県土利用状況 (構成比)

(単位: %)

	森林	農用地	原野	宅地	道路	水面等	その他
沖縄県(1985年)	48.2	22.5	2	5.2	3.2	1	17.8
同上(2019年)	46.9	16.4	2.8	7.1	5.1	1.5	20.1
全国(2019年)	66.2	11.6	0.9	5.2	3.7	3.6	8.7

<参考>

(単位: %)

米軍基地	8.2	さとうきび畑	7.4%
------	-----	--------	------

(注) さとうきび畑は2020年の数字。栽培面積を2020年の総面積で除して算出

(資料) 沖縄県「おきなわのすがた」、国土交通省「土地白書」

2. 人口・世帯

(1) 人口の推移

	2010年 (10/1現在)	2015年 (10/1現在)	2020年 (10/1現在)	2021年 (10/1現在)	前年比 増減率
沖縄県(千人)	1,393	1,434	1,467	1,460	△0.52%
全国(千人)	128,057	127,095	126,147	125,502	△0.51%
構成比	1.09%	1.13%	1.16%	1.16%	-

(注) 2010年、2015年、2020年は総務省「国勢調査(確報値)」

2021年は総務省「人口推計」、沖縄県「推計人口」による。

○ 人口増減の大きな市町村 (2020年国勢調査(確報値)の前回調査(2015年)比増減数)

増加数の大きな市町村			減少数の大きな市町村		
順位	市町村名	増加数(人)	順位	市町村名	減少数(人)
1	うるま市	6,405	1	那覇市	△1,810
2	宜野湾市	3,882	2	本部町	△1,006
3	豊見城市	3,493	3	今帰仁村	△637
4	沖縄市	3,473	4	久米島町	△563
5	南風原町	2,938	5	金武町	△426

(2) 人口構成

a) 地域別人口構成比

(単位：%)

	全県	中部	南部	北部	宮古群島	八重山群島
2015年	100.0	43.3	40.4	9.0	3.7	3.7
2020年	100.0	43.7	40.4	8.6	3.7	3.6

(注) 2015年、2020年とも総務省「国勢調査(確報値)」による(10月1日現在)。

b) 年齢階層別人口構成比

	合計 (%)	0～14歳 (%)	15～64歳 (%)	65歳以上 (%)	平均年齢 (歳)	年齢中位数 (歳)
沖縄県 (2010年)	100	17.8	64.8	17.4	40.8	40
沖縄県 (2015年)	100	17.4	62.9	19.6 (10.1)	42.1	42
沖縄県 (2020年)	100	16.6	60.8	22.6 (10.8)	43.5	44.0
全国 (2020年)	100	12.6	60.7	28.6 (14.7)	47.6	48.6

(注) 各年10月1日現在。合計には年齢不詳を含む。カッコ内は75歳以上。

(資料) 総務省「国勢調査(確報値)」

(3) 世帯数

	2010年	2015年	2020年	年平均伸率 (15～20年)	1世帯当たり人員 2020年	2021年 (10/1現在)
沖縄県 (千世帯)	520	560	615	9.7%	2.39人/世帯 (2.56人/世帯)	625
全国 (千世帯)	51,951	53,449	55,830	4.5%	2.26人/世帯 (2.38人/世帯)	-

(注) 10月1日現在。1世帯当たり人員のカッコ内は2015年の値。

(資料) 総務省「国勢調査(確報値)」。ただし、2021年は沖縄県「推計人口」による世帯数。

3. 雇用情勢

		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
完全失業率 (%)	沖縄県	4.4	3.8	3.4	2.7	3.3	3.7
	全国	3.1	2.8	2.4	2.4	2.8	2.8
有効求人倍率 (倍)	沖縄県	1.06	1.22	1.31	1.34	0.90	0.80
	全国	1.36	1.5	1.61	1.6	1.18	1.13

(資料) 沖縄県「労働力調査」、厚生労働省沖縄労働局「労働市場の動き」

※沖縄県有効求人倍率は就業地別を掲載

<参考>県内就業人口(2021年平均)

15歳以上人口 1,216万人	非労働人口	458万人 (専業主婦、通学者、高齢者など)		
	労働者人口	757万人	うち 就業者	730万人
			完全失業者	28万人

4. 物価・地価

(1) 消費者物価上昇率（総合）

（2020年基準）

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
那覇市（%）	0.3	0.5	1.2	0.3	△0.6	0.1
沖縄県（%）	0.1	0.5	0.9	0.4	△0.3	0
全国（%）	△0.1	0.5	1	0.5	0	△0.2

（資料）沖縄県「消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

(2) 地価（公示価格：1月1日）

a) 商業地（前年比変動率：%）

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
沖縄県	3.2	5.6	10.3	13.3	0.2	0.7
地方平均	△0.1	0.5	1.0	1.5	△0.5	0.2
全国平均	1.4	1.9	2.8	3.1	△0.8	0.4

（参考）沖縄県は9年連続で上昇（全国は2年ぶりに上昇）。

（資料）国土交通省「地価公示」

b) 住宅地（前年比変動率：%）

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
沖縄県	3.0	5.5	8.5	9.5	1.0	2.0
地方平均	△0.4	△0.1	0.2	0.5	△0.3	0.5
全国平均	0.0	0.3	0.6	0.8	△0.4	0.5

（参考）沖縄県は9年連続で上昇（全国は2年ぶりに上昇）。

（資料）国土交通省「地価公示」

5. 経済規模と成長率

(1) 経済規模（2018年度：名目）

（単位：億円）

	沖縄県（a）	全国（b）	(a)/(b) ×100
県（国）内総生産	45,056	5,483,670	0.82
県（国）民総所得	47,663	5,784,021	0.82

（注）1. 県民が生み出した付加価値が県民総所得であり、県内（県土）で生み出した付加価値が県内総生産である（よって県民が県外で生み出した付加価値は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない）。

2. 基地は定義上、県外とみなされるため、軍雇用者所得と軍用地料は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない。

（資料）沖縄県「県民経済計算」、内閣府「2019年度国民経済計算（2015年基準・2008SNA）」

(2) 一人当り県民所得：2,391千円（2018年度）前年度比1.9%

全国（=100）との格差74.8（2017年度：74.2）

(3) 経済成長率（＝ 県（国）内総生産の伸び率）

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
沖縄県 (%)	名目	3.5	1.8	6.7	4.1	1.7	2.0
	実質	4.1	△0.6	5.5	3.3	1.6	1.5
全国 (%)	名目	2.6	2.2	2.8	0.8	2.0	0.1
	実質	2.6	△0.4	1.3	0.9	1.9	0.3

（資料）沖縄県「県民経済計算」

6. 経済・産業構造

(1) 県（国）民総支出（2018年度、名目）

	沖縄県（百万円）	構成比（%）	全国（%）
県（国）民総所得	4,766,253	105.8	103.7
県（国）内総支出	4,505,641	100.0	100.0
民間最終消費支出	2,693,942	59.8	55.6
政府最終消費支出	1,343,921	29.8	19.8
民間住宅投資	240,420	5.3	3.0
民間設備投資	590,172	13.1	16.1
公共投資	415,133	9.2	5.1
在庫品増加	20,785	0.5	0.3
移輸出	1,060,864	23.6	18.2
移輸入（控除項目）	1,865,110	41.4	18.1
統計上の不突合	33,902	0.8	－
県（海）外からの所得（純）	260,612	5.8	3.7
（参考）軍関係受取	245,355	5.5	*

（注）1. 移輸出、移輸入は、全国ベースでは移出、移入の部分が各都道府県間で相殺される為、輸出、輸入のみになる。FISIM（間接的に計測される金融仲介サービス）除くベース。沖縄県の2018年度（名目）の財貨・サービスの移輸出入（純）△832,634百万円（構成比△18.5%）は、移輸出（1,060,864百万円）－移輸入（1,865,110百万円）＋FISIMの移出入（純）（△28,388百万円）である。

2. 軍関係受取とは、「米軍基地からの要素所得」、「米軍等への財・サービスの提供」の合計である。全国ベースは不詳（*）。

（資料）沖縄県「県民経済計算」、内閣府「2019年度国民経済計算（2015年基準・2008SNA）」

(2) 産業構造（県内総生産の産業別構成比、名目）

	沖縄県 (%) 2018年度	全国 (%) 2018暦年
県（国）内総生産	100.0	100.0
第一次産業	1.3	1.0
第二次産業	17.9	26.2
製造業	4.3	20.7
建設業	13.5	5.4
第三次産業	81.3	72.2
卸売・小売業	8.7	12.7
不動産業	10.8	11.7
公務	9.2	4.9
保健衛生・社会事業	10.1	7.7

(注) 1. 帰属利子等の控除項目があるため産業別構成比の合計は100%を超える。

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「2019年度国民経済計算（2015年基準・2008SNA）」

7. 財政

(1) 沖縄関係経費（一般会計分）の推移（当初予算ベース）

（単位：億円）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
内閣府沖縄担当部局	3,010	3,010	3,010	3,010	2,684
沖縄振興交付金事業推進費	1,188	1,093	1,014	981	763
沖縄振興特別推進交付金（ソフト）	608	561	522	504	394
沖縄振興公共投資交付金（ハード）	579	532	492	477	368
防衛省	2,774	3,034	2,820	2,751	2,745
農林水産省	6	5	5	4	4
その他	130	77	63	53	71
合計	5,920	6,126	5,898	5,721	5,400

(注) 1. その他は、警察庁、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省である。

2. 防衛省には、SACO関係経費、米軍再編関係経費が含まれる。

3. 2021年度以降、合計には、自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含んでいないため、縦計は一致しない。

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」、内閣府沖縄担当部局
財務省「2022年度予算及び財政投融资計画の説明」

(2) 内閣府沖縄担当部局予算額のうち公共投資の推移（当初予算ベース）

（単位：億円）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
内閣府沖縄担当部局予算額	3,010	3,010	3,010	3,010	2,684
公共投資	2,049	2,043	2,046	2,023	1,816
公共事業関係費ほか	1,470	1,511	1,554	1,545	1,448
沖縄振興公共投資交付金（ハード）	579	532	492	477	368

(資料) 内閣府沖縄担当部局「2021年度沖縄振興予算について」

(3) 2022年度予算

○内閣府沖縄担当部局（閣議決定）

	金額	前年度当初予算比
内閣府沖縄担当部局	268,399百万円	△10.8%
1. 沖縄振興交付金事業推進費（一括交付金）	76,250百万円	△22.3%
(1) 沖縄振興特別推進交付金（ソフト）	39,444百万円	△21.7%
(2) 沖縄振興公共投資交付金（ハード）	36,806百万円	△22.9%
2. 公共事業関係費等	126,130百万円	△11.2%
3. 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費	19,320百万円	1.7%
4. 沖縄北部連携促進特別振興事業費	4,450百万円	29.0%
5. 沖縄産業競争力強化・人材育成推進事業	1,322百万円	△15.4%
6. 駐留軍用地跡地利用推進経費	205百万円	△19.1%
7. 沖縄子供の貧困緊急対策経費	1,560百万円	6.8%
8. 沖縄離島活性化推進事業費	2,480百万円	67.6%
9. 戦後処理経費	2,742百万円	△1.1%
10. その他	33,940百万円	8.9%

○防衛省関連予算

防衛省沖縄関係経費	198,875百万円	3.6%
-----------	------------	------

○沖縄県予算（2022年度）

沖縄県（一般会計、当初予算）	860,620百万円	8.8%
----------------	------------	------

（参考：2022年度政府予算案：閣議決定）

	金額	前年度当初予算比
一般会計	107兆5,964億円	0.9%
うち公共事業関係費	6兆575億円	△0.2%

8. 金融

○預貯金と貸出金

（単位：百万円、%）

年.月末	預金（未残）		貸出金（未残）	
	地銀3行	前年比	地銀3行	前年比
2018.3	4,748,756	4.1	3,676,164	6.0
2019.3	4,867,881	2.5	3,861,273	5.0
2020.3	4,993,117	2.6	3,929,335	1.8
2021.3	5,573,419	11.6	4,084,747	4.0
2022.3	5,803,673	4.1	4,103,270	0.5

（資料）沖縄県銀行協会

9. 主要産業

(1) 産業別企業・事業所数 (2016年6月1日現在)

沖縄県 (2016年)	全国 (2016年)	全国に占めるシェア
13,043社	1,629,286社	0.80%

(注) 企業…株式会社 (有限会社含)、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社

※ 個人経営や外国の会社は除く。

○産業別企業数および構成比

(単位：社、%)

	沖縄(2016年)		全国(2016年)	
	企業数	構成比	企業数	構成比
全産業	13,043	100.0%	1,629,286	100.0%
農林漁業	260	2.0%	18,972	1.2%
鉱業、採石業、砂利採取業	25	0.2%	1,193	0.1%
建設業	2,422	18.6%	289,025	17.7%
製造業	1,026	7.9%	249,752	15.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.0%	976	0.1%
情報通信業	373	2.9%	40,776	2.5%
運輸業、郵便業	465	3.6%	51,528	3.2%
卸売・小売業	2,942	22.6%	414,610	25.4%
金融・保険業	142	1.1%	22,158	1.4%
不動産業、物品賃貸業	1,751	13.4%	161,594	9.9%
宿泊業、飲食サービス業	823	0.6%	96,329	5.9%
教育、学習支援業	175	1.3%	15,955	1.0%
医療、福祉	619	4.7%	38,893	2.4%
複合サービス事業	-	(-)	75	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	680	5.2%	84,098	5.2%

b) 事業所数（民営）

沖縄県（2016年）	全国（2016年）	全国に占めるシェア
64,285事業所	5,340,783事業所	1.20%

○産業別事業所数および従業員数

（単位：所、人）

	沖縄(2016年)		全国(2016年)	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
全産業	64,285	553,619	5,340,783	56,872,826
農林漁業	399	3,501	32,676	363,024
鉱業、採石業、砂利採取業	35	295	1,851	19,467
建設業	4,286	40,040	492,734	3,690,740
製造業	3,065	33,130	454,800	8,864,253
電気・ガス・熱供給・水道業	29	1,914	4,654	187,818
情報通信業	668	12,206	63,574	1,642,042
運輸業、郵便業	1,350	27,468	130,459	3,197,231
卸売・小売業	15,843	117,878	1,355,060	11,843,869
金融・保険業	873	12,839	84,041	1,530,002
不動産業、物品賃貸業	5,283	17,297	353,155	1,462,395
宿泊業、飲食サービス業	11,636	73,321	696,396	5,362,088
教育、学習支援業	2,832	17,413	167,662	1,827,596
医療、福祉	5,110	93,865	429,173	7,374,844
複合サービス事業	336	5,850	33,780	484,260
サービス業(他に分類されないもの)	3,952	51,617	346,616	4,759,845

（資料）総務省統計局「2016経済センサス活動調査」

(2) 農林水産業

（単位：億円）

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
農業産出額	935	1,025	1,005	988	977	910
林業産出額	6	6	6	6	7	7
漁業産出額	195	195	209	216	210	184

（資料）内閣府沖縄総合事務局「沖縄農林水産統計年報」、農林水産省「漁業産出額」

(3) 建設業

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年
建設業者数	業者	4,754	4,809	4,942	5,084
※ 許可業者数		0.9%	1.2%	2.8%	2.9%
建設投資額 (出来高ベース)	百万円	953,767	990,573	823,751	—
		4.5%	3.9%	△ 16.8%	(—)
公共工事請負額	百万円	346,669	326,534	308,119	344,381
		△ 1.3%	△ 5.8%	△ 5.6%	11.8%
建築着工床面積	㎡	2,293,023	1,848,717	1,554,578	1,570,890
		1.9%	△ 19.4%	△ 15.9%	1.0%
住宅着工戸数	戸	16,803	15,098	10,703	9,668
		1.3%	△ 10.1%	△ 29.1%	△ 9.7%

(注) 1. 下段は前年比増減率、

建設業者数（各年3月末の値）と建設投資額（年度ベース）以外は、暦年ベースの数値。

2. 建設業者数は国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」

建設投資額は国土交通省「建設総合統計」

公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社「前払い保証」より

(4) 製造業（従業者4人以上の事業所）

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
事業所数（所）	1,239	1,116	1,118	1,113	1,058
	5.1%	△9.9%	0.2%	△0.4%	△4.9%
従業員数（人）	23,558	24,760	26,042	26,706	25,359
	△3.6%	5.1%	5.2%	2.5%	△5.0%
製造品出荷額 (百万円)	544,069	448,460	479,865	498,563	485,990
	△14.1%	△17.6%	7.0%	3.9%	△2.5%
粗付加価値額 (百万円)	189,846	174,551	182,534	186,915	187,283
	41.0%	△8.1%	4.6%	2.4%	0.2%
原材料使用額等 (百万円)	308,631	248,277	271,371	285,339	271,930
	△32.7%	△19.6%	9.3%	5.1%	△4.7%
現金給与総額 (百万円)	61,940	68,088	72,914	77,844	76,442
	△7.6%	△9.9%	7.1%	6.8%	△1.8%

(注) 1. 下段は前年比増減率（%）。

2. 2017年、2018、2019年の数値のうち、事業所数および従業員数は2018年、2019、2020年（6月1日現在）のもので、カッコ内は前年比の増減率。

3. 2015年（事業所数・従業者数は2016年）の数値は「2016年経済センサス活動調査」によるものであり、工業統計調査とは調査方法が異なるため、比較対象としては参考値。

4. 「2016年経済センサス活動調査」、2017年以降の工業統計調査は表示年次の6月1日現在の数値。

(資料) 沖縄県「沖縄県の工業」、総務省統計局「2016年経済センサス活動調査」

(5) 商業

	2004年	2007年	2012年	2014年	2016年
事業所数 (店)	19,320	17,926	16,135	16,150	15,843
	△4.0%	△7.2%	△10.0%	0.1%	△1.9%
卸売業	3,297	2,956	3,029	3,120	3,112
	0.2%	△10.3%	2.5%	3.0%	△0.3%
小売業	16,023	14,970	13,106	13,030	12,731
	△4.8%	△6.6%	△12.5%	△0.6%	△2.3%
従業者数 (人)	110,759	107,623	105,690	111,656	115,860
	2.1%	△2.8%	△1.8%	5.6%	3.8%
卸売業	30,566	27,570	26,055	27,999	28,391
	2.9%	△9.8%	△5.5%	7.5%	1.4%
小売業	80,193	80,053	79,635	83,657	87,469
	1.8%	△0.2%	△0.5%	5.1%	4.6%
年間販売額 (百万円)	2,485,060	2,605,252	2,125,179	2,348,786	2,915,374
	△0.3%	4.8%	△18.4%	10.5%	24.1%
卸売業	1,469,271	1,497,409	1,176,183	1,307,092	1,549,252
	0.4%	1.9%	△21.5%	11.1%	18.5%
小売業	1,015,790	1,107,843	948,996	1,041,695	1,366,122
	△1.2%	9.1%	△14.3%	9.8%	31.1%

(注) 1. 下段は前回調査比増減率(%)。卸売業と小売業を兼務している場合はウエートの大きい部門に計上。また、卸売業の販売額には他の卸売業への販売も含まれる。

2. 2014年の数値は「商業統計調査」によるもので、事業所数、従業員数は2014年7月1日現在、年間販売額は2013年暦年の数値。

(資料) 総務省統計局「2016年経済センサス活動調査」

(6) 観光

① 入域観光客数、観光収入、宿泊施設稼働率

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
入域観光客数 (人)	9,396,200	9,847,700	10,163,900	3,736,600	3,016,700
	9.1%	4.8%	3.2%	△63.2%	△19.3%
観光収入 (百万円)	694,802	725,687	748,388	248,500	—
	6.5%	4.4%	3.1%	△64.7%	—
宿泊施設稼働率(%)	65.8%	63.7%	64.7%	30.2%	—

(注) 下段は前年比増減率(%)。

(資料) 沖縄県「観光要覧」、宿泊稼働率は観光庁「宿泊統計調査」

② 宿泊施設数および収容人員（2020年12月31日現在）

（単位：軒、室、人）

	宿泊施設計			うちホテル・旅館		
	軒数	客室数	収容人員	軒数	客室数	収容人員
南部	581	22,442	51,325	253	19,949	43,824
中部	555	7,798	24,110	188	6,627	19,796
北部	1,026	12,737	44,796	146	10,326	33,258
宮古	402	4,848	12,928	76	3,427	8,404
八重山	559	7,734	20,441	106	5,260	13,981
その他離島	219	2,200	6,613	28	865	2,169
地域計	3,342	57,759	160,213	797	46,454	121,432

（注）宿泊施設計はホテル、旅館、民宿、団体経営施設、ユースホステル、国民宿舎の合計。

（資料）沖縄県「観光要覧」

（7）情報産業

コールセンター等の県内への立地状況（2020年1月1日現在）

（単位：社数、カッコ内は雇用者数・人）

分野	立地時期	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	累計
情報サービス業		9 (946)	2 (△301)	5 (508)	△5 (290)	99 (7,007)
コールセンター		△1 (160)	3 (△394)	2 (197)	△1 (△267)	84 (17,215)
コンテンツ制作業		3 (119)	3 (330)	2 (△384)	0 (378)	84 (1,613)
ソフトウェア開発		14 (77)	7 (239)	6 (117)	0 (371)	176 (3,598)
その他		2 (32)	1 (150)	5 (△93)	12 (157)	53 (655)
合計		27 (1,334)	16 (24)	20 (345)	6 (929)	496 (30,088)

（注）1. 2017～2020年度の数値は、前年度比増減数。

2. 立地企業が立地年以降に事業所を増やした場合、2事業所以降は立地数に計上しない。

（資料）沖縄県「2020年度情報通信産業振興計画実施状況報告書」

10. 企業倒産

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
倒産件数（件）	51	44	50	34	38
負債総額（百万円）	6,223	12,416	5,714	3,640	10,989

（2021年の概要）

※ 業種別件数構成比（サービス業39.5%、建設業18.4%、卸売業10.5%など）

※ 主因別件数構成比（販売不振60.5%、既住のシワ寄せ21.1%、放漫経営7.9%など）

※ 不況型倒産の割合（販売不振、売掛金回収難、既往のシワ寄せ）81.6%（前年：70.6%）

（資料）東京商工リサーチ沖縄支店

11. 基地

(1) 基地面積 (2020年3月末現在)

	面積 (千㎡)	対全国比率 (%)	対県土面積比率 (%)	復帰時 (千㎡) (1972.5.15現在)
一時使用施設を含む	186,973	19.1	8.2	286,608
米軍専用施設のみ	184,836	70.3	8.1	278,925

(注) 本土の場合は、自衛隊基地との共用が多いことから、一時使用施設の対全国比率について
沖縄県は低くなる。

(2) 基地収入 (県民所得統計ベース：2018年)

	2018年	前年比増減率
総額	2,454億円	△12.8%
米軍等への財・サービスの提供	885億円	△21.5%
米軍基地からの要素所得	1,569億円	△7.0%
うち軍雇用者所得	534億円	1.5%
うち軍用地料 (自衛隊分除く)	873億円	0.8%

(注) 1. 総額は、四捨五入のため符合しない。

(3) 基地従業員

8,957人 (2020年3月末現在) 前年比21人増

※ 復帰時 (1972年5月末) 1万9,980人

(4) 軍人・軍属数

	2011年6月末現在
軍人・軍属・家族	4万7,300人

(注) 1. 軍属……軍人ではないが、軍に所属し勤める者をいう。

2. 2012年から2021年までは非公表。

(参考) 自衛隊基地関係

自衛官数 約8,200人 (2021年1月1日現在)

総面積 773ha (2020年3月末現在 県土面積に占める割合 0.3%)

(資料) 沖縄県「沖縄の米軍及び自衛隊基地」

(以上)